

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期累計期間	第123期 第3四半期累計期間	第122期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,745,224	2,911,860	3,776,756
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,232	72,487	68,151
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	94,036	28,438	111,479
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,564,519	1,482,871	1,534,447
総資産額	(千円)	6,395,176	6,703,324	6,321,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	8.41	2.55	9.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	24.5	22.1	24.3

回次		第122期 第3四半期会計期間	第123期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.03	0.78

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費マインドの低下、急激な円安による輸入物価上昇への懸念、ヨーロッパや中国他新興国経済の動向、国際的な政情不安の影響等、先行きには不透明感を残す状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、中小企業の業況回復は足踏み状態にあること、また当社の受注・売上に直接的な影響が大きい国内設備投資が引き続き盛り上がり欠けるなか、価格競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,911百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。損益面におきましては、営業損失66百万円(前年同四半期は営業利益30百万円)、経常損失72百万円(前年同四半期は経常利益31百万円)、四半期純損失28百万円(前年同四半期は四半期純利益94百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

製造事業

売上高につきましては、第2四半期会計期間に引き続き、液晶関連の真空ポンプの出荷が進み、第1四半期における前年同四半期比32.2%の大きな減少を挽回し、当第3四半期累計期間では2,514百万円と前年同四半期比6.9%の増加となりました。

損益面につきましては、セグメント損失353百万円(前年同四半期はセグメント損失254百万円)の計上となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,393百万円(前年同四半期比5.9%増)、送風機・圧縮機は436百万円(前年同四半期比48.4%増)、部品および修理は677百万円(前年同四半期比6.2%減)、ドレンポンプ等のその他は6百万円(前年同四半期比67.4%減)の結果となりました。

なお、当四半期末の受注残高は、前年同四半期比47.3%増の937百万円となっております。

また、輸出関係におきましては、インド向けの大型案件がありました。前年同四半期の中国向け大型案件の反落等を補えず、売上高は432百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちを受け、売上高は396百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益286百万円(前年同四半期比0.5%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は381百万円増加し6,703百万円、負債は433百万円増加し5,220百万円、純資産は51百万円減少し1,482百万円となりました。総資産の増加は、現金及び預金が111百万円、投資その他の資産が117百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が500百万円、たな卸資産が139百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、長期借入金が183百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が473百万円増加したのが主な要因です。

純資産の減少は、利益剰余金が28百万円減少、自己株式が21百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比2.2%低下し、22.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。国内の設備投資は盛り上がり欠け、また国内外で競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下当社は、(1) 営業体制の強化 (2) 競争力あるコスト・品質の実現 (3) 職場の生産性向上を三本柱とした取組により、増収及び二期連続の黒字計上を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単位株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 27,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,151	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	22,000		22,000	0.20
計		22,000		22,000	0.20

(注) なお、当第3四半期会計期間の末日時点の自己株式数は150,384株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,926	1,530,571
受取手形及び売掛金	1,191,391	1,692,116
たな卸資産	598,786	738,775
その他	49,778	21,834
流動資産合計	3,481,881	3,983,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,510,358	1,506,286
土地	631,643	631,643
その他(純額)	98,876	101,446
有形固定資産合計	2,240,878	2,239,376
無形固定資産		
投資その他の資産	5,451	4,451
その他	602,551	485,303
貸倒引当金	9,136	9,103
投資その他の資産合計	593,414	476,199
固定資産合計	2,839,744	2,720,027
資産合計	6,321,626	6,703,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,785	1,094,878
短期借入金	1,042,136	1,093,530
未払法人税等	29,504	-
賞与引当金	63,602	19,470
その他	203,414	308,196
流動負債合計	1,960,441	2,516,075
固定負債		
長期借入金	1,906,794	1,723,233
退職給付引当金	438,576	470,767
役員退職慰労引当金	118,600	124,990
その他	362,766	385,388
固定負債合計	2,826,737	2,704,378
負債合計	4,787,178	5,220,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	261,448	233,010
自己株式	7,051	28,785
株主資本合計	1,343,327	1,293,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,119	189,715
評価・換算差額等合計	191,119	189,715
純資産合計	1,534,447	1,482,871
負債純資産合計	6,321,626	6,703,324

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,745,224	2,911,860
売上原価	2,293,764	2,509,828
売上総利益	451,459	402,032
販売費及び一般管理費	421,023	468,878
営業利益又は営業損失()	30,435	66,846
営業外収益		
受取利息	738	606
受取配当金	5,775	6,983
助成金収入	8,248	-
その他	22,162	21,073
営業外収益合計	36,925	28,663
営業外費用		
支払利息	34,818	32,754
その他	1,310	1,549
営業外費用合計	36,128	34,304
経常利益又は経常損失()	31,232	72,487
特別利益		
固定資産売却益	1,242	149
投資有価証券売却益	-	51,580
保険解約返戻金	67,456	-
特別利益合計	68,699	51,730
特別損失		
固定資産除却損	1,153	4,113
特別損失合計	1,153	4,113
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	98,778	24,870
法人税等	4,741	3,567
四半期純利益又は四半期純損失()	94,036	28,438

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		122,727千円
支払手形		214,625 "
流動負債・その他(設備支払手形)		6,566 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	98,146 千円	111,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,353,353	391,871	2,745,224
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,353,353	391,871	2,745,224
セグメント利益又は損失()	254,975	285,411	30,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業利益)との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,514,869	396,991	2,911,860
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,514,869	396,991	2,911,860
セグメント利益又は損失()	353,793	286,947	66,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業利益)との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	8円41銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	94,036	28,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	94,036	28,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,177	11,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。